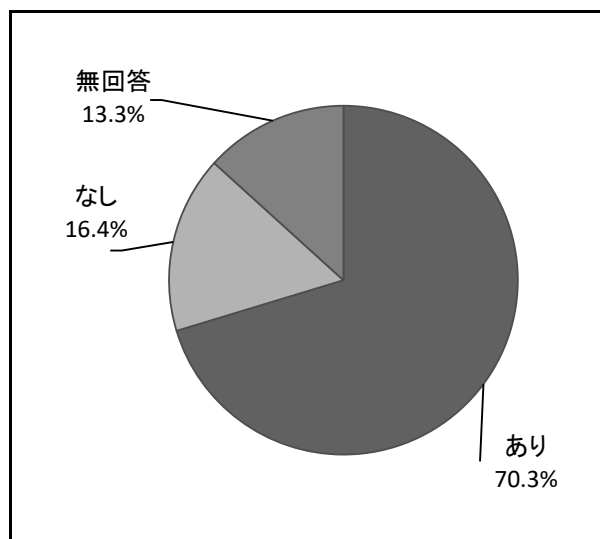


定年制を定めている事業所の割合は全体の70.3%
(256社中180社)で、平均定年年齢は61.9歳である。
平均定年年齢は、業種別において最大5.0歳、規模別において最大2.4歳の差があった。

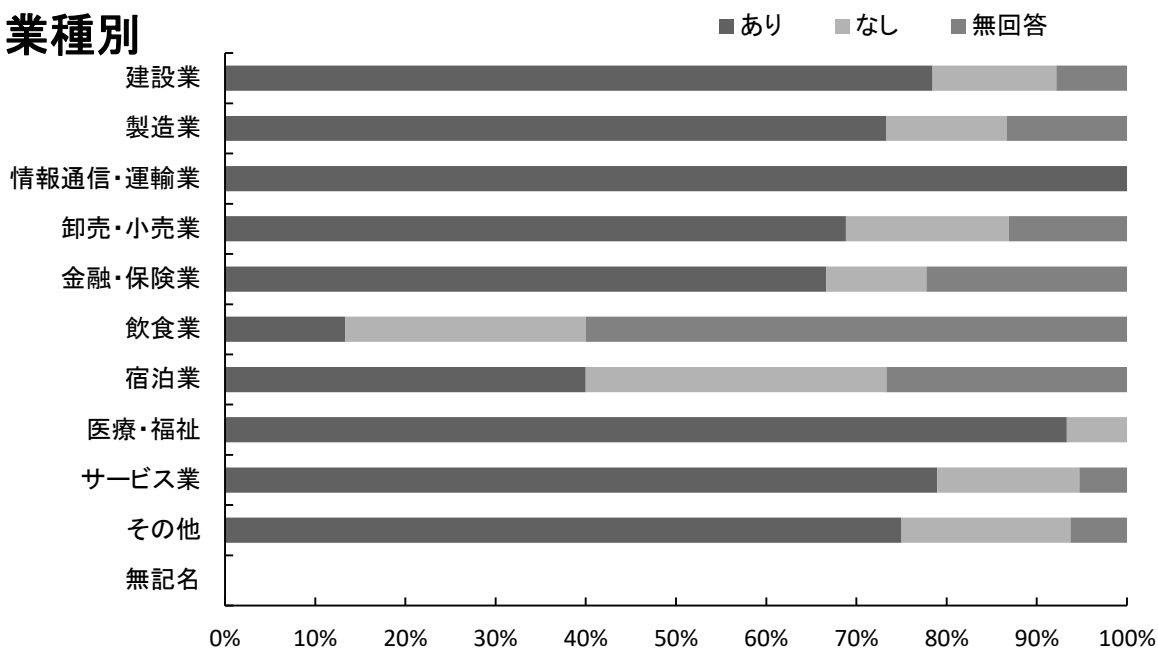
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.9歳	飲食業	65.0歳
建設業	62.8歳	宿泊業	62.5歳
製造業	62.7歳	医療・福祉	62.5歳
情報通信・運輸業	62.7歳	サービス業	61.3歳
卸売・小売業	61.0歳	その他	61.7歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	

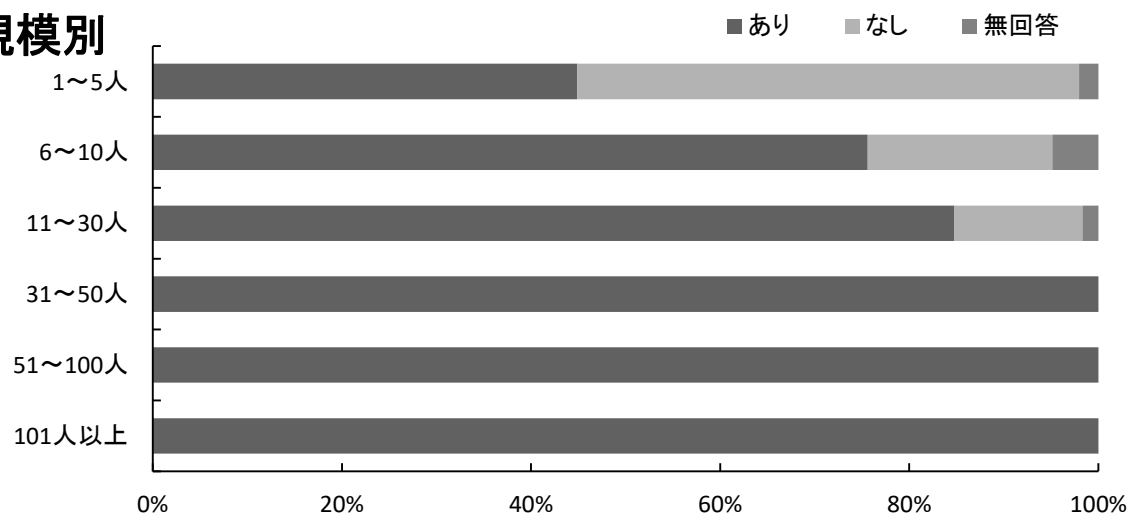
1～5人	62.3歳	31～50人	60.8歳
6～10人	63.2歳	51～100人	61.8歳
11～30人	62.2歳	101人以上	61.1歳



業種別



規模別



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	70. 3%	16. 4%	13. 3%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	180社	42社	34社	256社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	78. 4%	13. 7%	7. 8%
製造業	73. 3%	13. 3%	13. 3%
情報通信・運輸業	100. 0%		
卸売・小売業	68. 9%	18. 0%	13. 1%
金融・保険業	66. 7%	11. 1%	22. 2%
飲食業	13. 3%	26. 7%	60. 0%
宿泊業	40. 0%	33. 3%	26. 7%
医療・福祉	93. 3%	6. 7%	
サービス業	78. 9%	15. 8%	5. 3%
その他	75. 0%	18. 8%	6. 3%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	40社	7社	4社	51社
製造業	22社	4社	4社	30社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	42社	11社	8社	61社
金融・保険業	6社	1社	2社	9社
飲食業	2社	4社	9社	15社
宿泊業	6社	5社	4社	15社
医療・福祉	14社	1社		15社
サービス業	30社	6社	2社	38社
その他	12社	3社	1社	16社
無記名				
合 計	180社	42社	34社	256社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	44. 9%	53. 1%	2. 0%
6～10人	75. 6%	19. 5%	4. 9%
11～30人	84. 7%	13. 6%	1. 7%
31～50人	100. 0%		
51～100人	100. 0%		
101人以上	100. 0%		

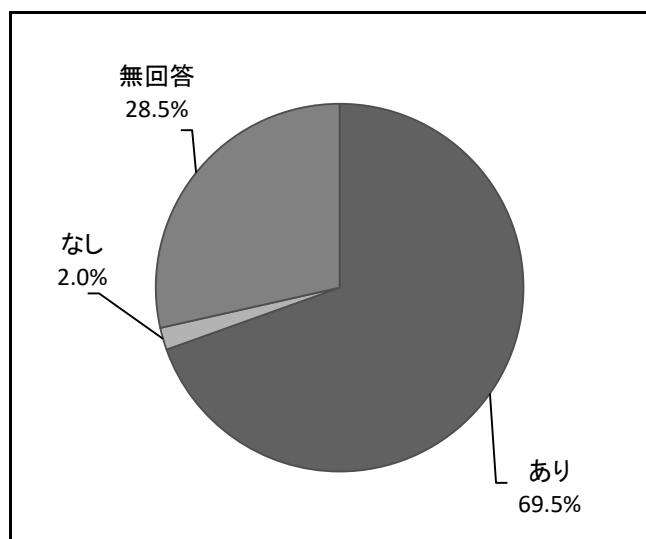
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	22社	26社	1社	49社
6～10人	31社	8社	2社	41社
11～30人	50社	8社	1社	59社
31～50人	18社			18社
51～100人	19社			19社
101人以上	40社			40社
合 計	180社	42社	4社	226社

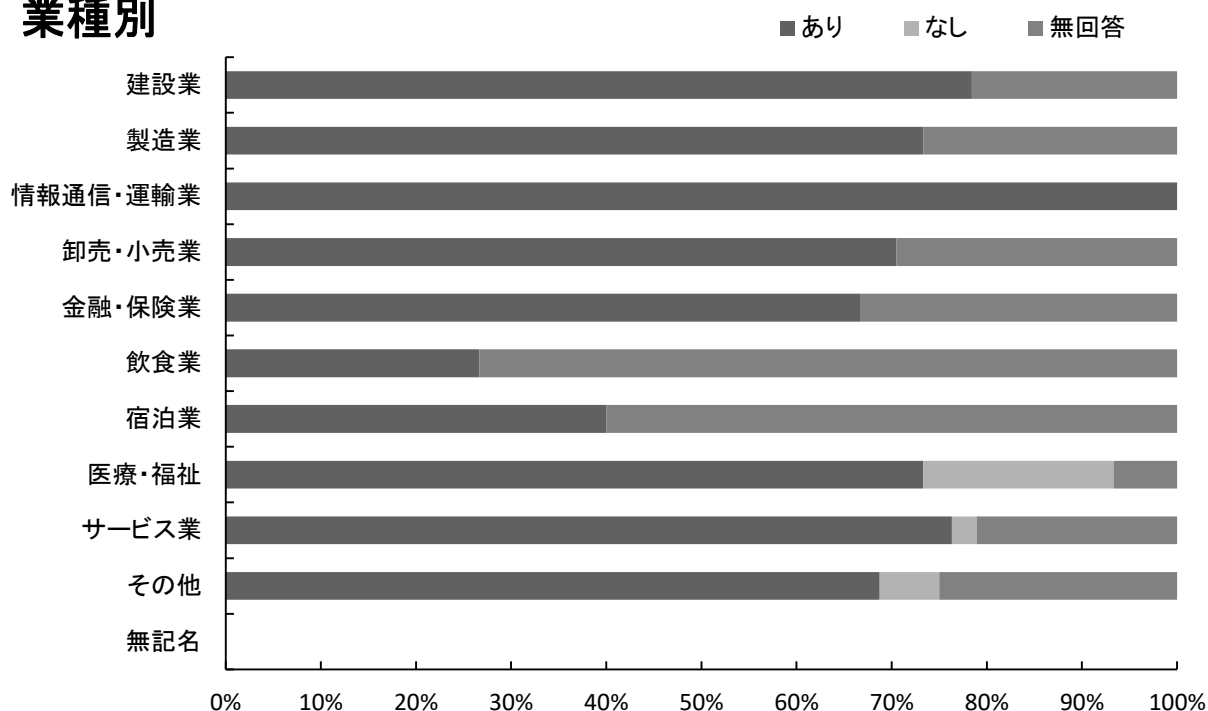
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、全体の69.5%（256社中178社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」における定年後の雇用促進制度を定めている事業所の割合が100.0%（6社中6社）と最も高い。一方、「飲食業」においては定年後の雇用促進制度を定めている事業所の割合は26.7%（15社中4社）と最も低い。

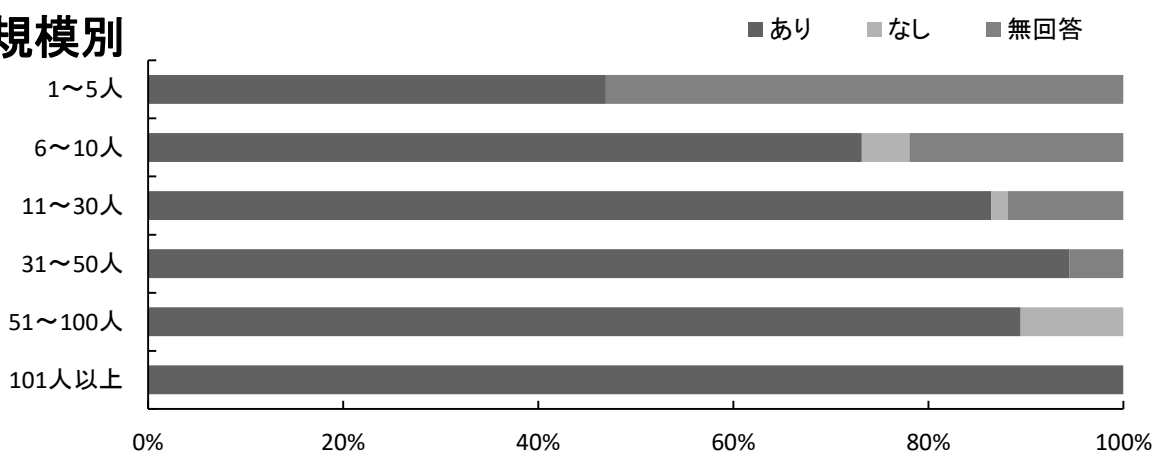
規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において定年後の雇用促進制度を定めている事業所の割合が100.0%（40社中40社）と最も高い。一方、従業員数「1～5人」の事業所においては、定年後の雇用促進制度を定めている事業所の割合が46.9%（49社中23社）と最も低い。



業種別



規模別



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	69.5%	2.0%	28.5%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	178社	5社	73社	256社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	78.4%		21.6%
製造業	73.3%		26.7%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	70.5%		29.5%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業	26.7%		73.3%
宿泊業	40.0%		60.0%
医療・福祉	73.3%	20.0%	6.7%
サービス業	76.3%	2.6%	21.1%
その他	68.8%	6.3%	25.0%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	40社		11社	51社
製造業	22社		8社	30社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	43社		18社	61社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業	4社		11社	15社
宿泊業	6社		9社	15社
医療・福祉	11社	3社	1社	15社
サービス業	29社	1社	8社	38社
その他	11社	1社	4社	16社
無記名				
合 計	178社	5社	73社	256社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	46.9%		53.1%
6～10人	73.2%	4.9%	22.0%
11～30人	86.4%	1.7%	11.9%
31～50人	94.4%		5.6%
51～100人	89.5%	10.5%	
101人以上	100.0%		

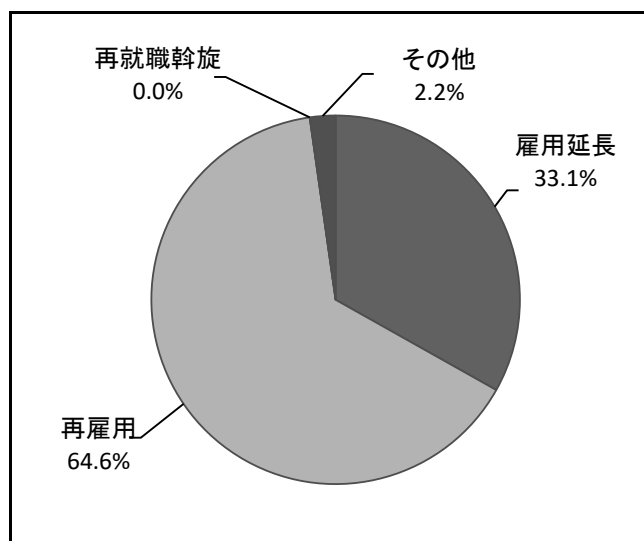
規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	23社		26社	49社
6～10人	30社	2社	9社	41社
11～30人	51社	1社	7社	59社
31～50人	17社		1社	18社
51～100人	17社	2社		19社
101人以上	40社			40社
合 計	178社	5社	43社	226社

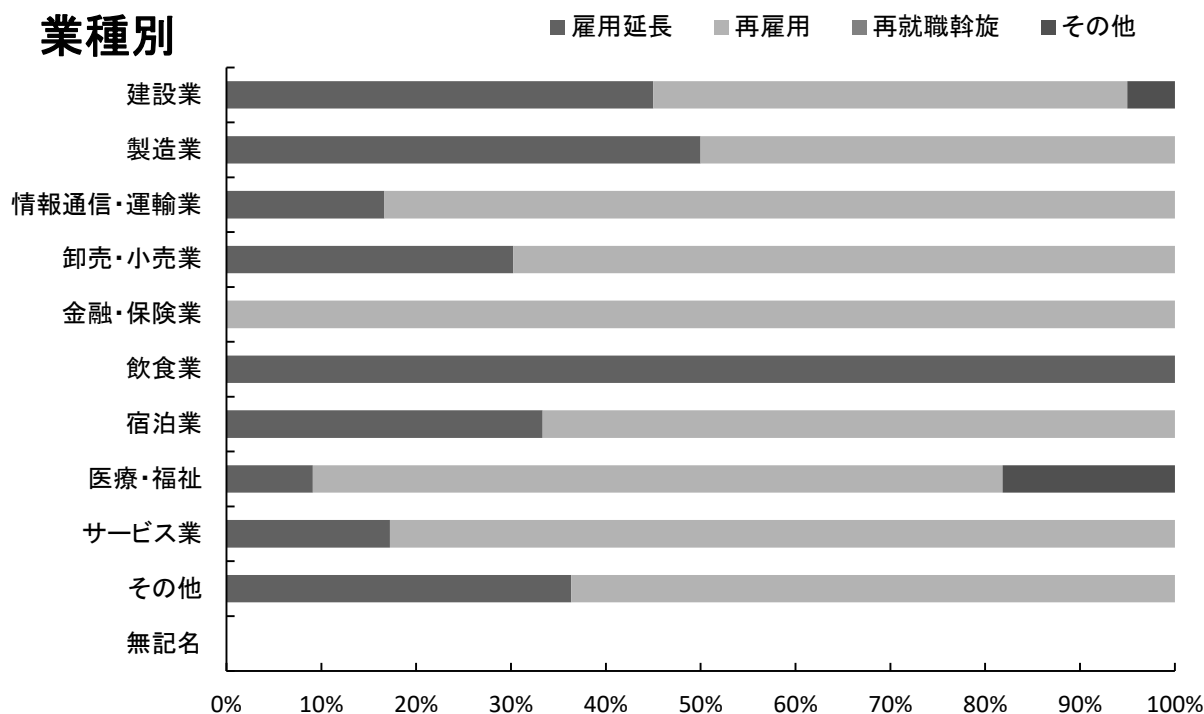
定年後の雇用促進制度を定めていると回答した事業所において、その制度内容として「再雇用」を採用している事業所の割合が64.6%（178社中59社）と最も高く、次いで「雇用延長」が33.1%（178社中59社）、「その他」が2.2%（178社中4社）となっている。

業種別において、「再雇用」を採用している事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」の100.0%（6社中6社）であり、「雇用延長」を採用している事業所の割合が最も高いのは「飲食業」の100.0%（4社中4社）である。

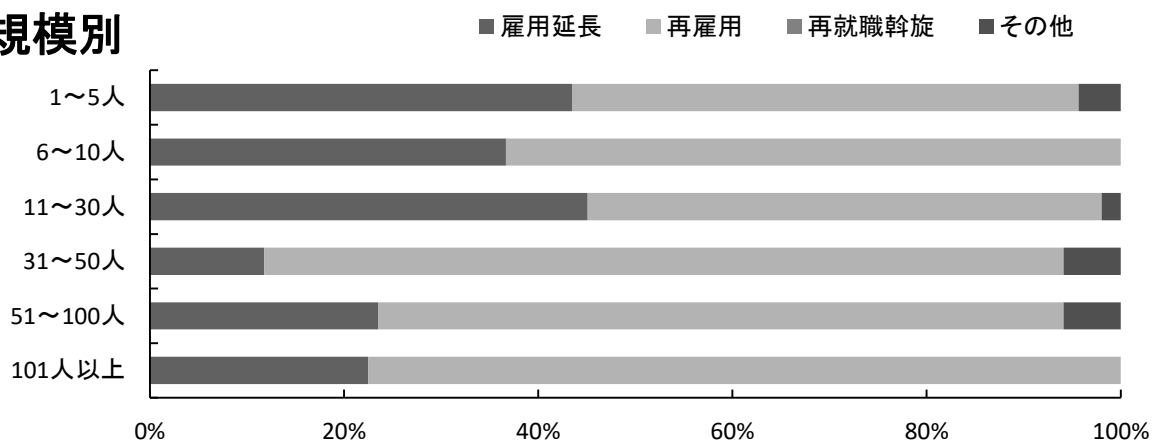
規模別では、従業員数「31～50人」の事業所において「再雇用」を採用している事業所の割合が82.4%（17社中14社）と最も高い。また、従業員数「11～30人」の事業所において「雇用延長」を定めている割合が45.1%（51社中23社）と最も高い。



業種別



規模別



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	33.1%	64.6%		2.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	59社	115社		4社	178社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	45.0%	50.0%		5.0%
製造業	50.0%	50.0%		
情報通信・運輸業	16.7%	83.3%		
卸売・小売業	30.2%	69.8%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業	100.0%			
宿泊業	33.3%	66.7%		
医療・福祉	9.1%	72.7%		18.2%
サービス業	17.2%	82.8%		
その他	36.4%	63.6%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	18社	20社		2社	40社
製造業	11社	11社			22社
情報通信・運輸業	1社	5社			6社
卸売・小売業	13社	30社			43社
金融・保険業		6社			6社
飲食業	4社				4社
宿泊業	2社	4社			6社
医療・福祉	1社	8社		2社	11社
サービス業	5社	24社			29社
その他	4社	7社			11社
無記名					
合 計	59社	115社		4社	178社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	43.5%	52.2%		4.3%
6～10人	36.7%	63.3%		
11～30人	45.1%	52.9%		2.0%
31～50人	11.8%	82.4%		5.9%
51～100人	23.5%	70.6%		5.9%
101人以上	22.5%	77.5%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	10社	12社		1社	23社
6～10人	11社	19社			30社
11～30人	23社	27社		1社	51社
31～50人	2社	14社		1社	17社
51～100人	4社	12社		1社	17社
101人以上	9社	31社			40社
合 計	59社	115社		4社	178社